

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 兼 広報IR室長 (氏名) 根本 壮一 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,259,138	△0.2	11,942	△24.3	17,112	△17.7	12,467	△5.8
28年3月期第2四半期	1,262,287	7.5	15,779	66.5	20,799	46.3	13,228	43.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 12,037百万円(23.3%) 28年3月期第2四半期 9,759百万円(△43.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	57.54	—
28年3月期第2四半期	59.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,220,941	377,067	30.7
28年3月期	1,253,494	368,727	29.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 374,799百万円 28年3月期 366,542百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,572,000	△0.2	30,000	△33.8	40,200	△27.6	28,300	△19.1	130.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社(社名) -、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕 P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	235,017,600株	28年3月期	235,017,600株
29年3月期2Q	18,338,143株	28年3月期	18,337,555株
29年3月期2Q	216,679,709株	28年3月期2Q	223,048,141株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	8
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～9月30日)は、新興国および資源国の成長鈍化に伴う輸出の減速や、国際政治の変動等に伴う金融資本市場の影響および個人消費の足踏み等の先行き不透明感があったものの、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは本年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長を目指しております。

そうしたなか、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高1兆2,591億38百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益119億42百万円(同24.3%減)、経常利益171億12百万円(同17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益124億67百万円(同5.8%減)となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、平成28年4月に実施された薬価引き下げや需要が拡大する後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少、および調剤報酬改定に伴うお得意様の需要動向の変化等の影響を受け、全体としては0.6%の成長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)にとどまりました。このような状況のなか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、また医療用医薬品No. 1 卸として今後の環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

平成28年10月、当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は、東海地方を営業エリアとする当社の連結子会社であるシーエス薬品株式会社(本社：名古屋市中区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することにより、地域に密着した営業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆1,074億23百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益101億91百万円(同27.8%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高58億37百万円(同1.6%増)を含んでおります。

#### ② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、お得意様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会の実施や利益率の高い専売商品の販売への注力、および全社で推進している物流改革によるコスト削減等を通じて、安定的な利益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,285億31百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益11億50百万円(同58.6%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高7億73百万円(同130.1%増)を含んでおります。

#### ③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、平成28年4月にエーザイ株式会社(本社：東京都文京区)の子会社であるサンノーバ株式会社(本社：群馬県太田市)の医薬品等製造販売事業を承継し、当社の連結子会社として営業を開始いたしました。また当社の連結子会社であるアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)は、サノフィ株式会社(本社：東京都新宿区)と共同開発した抗てんかん薬「サブシル®散分包500mg」を本年7月より発売いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高190億97百万円(前年同期比32.5%増)、営業利益5億14百万円(同33.3%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高40億92百万円(同2.9%減)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に向けて健康・医療関連領域の拡充を進めております。主な事業である調剤薬局事業は、平成28年4月の調剤報酬改定における算定要件の引き上げ等の影響を受けております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高147億89百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益1億31百万円(同71.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して325億53百万円減少し、1兆2,209億41百万円となりました。

流動資産は、337億80百万円減少し、9,313億55百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が377億68百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が335億4百万円減少ならびに「有価証券」が420億円減少したことによるものです。

固定資産は、12億26百万円増加し、2,895億85百万円となりました。これは主として、「建物及び構築物(純額)」が19億15百万円増加した一方で、「投資有価証券」が10億63百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して408億93百万円減少し、8,438億73百万円となりました。

流動負債は、412億90百万円減少し、7,942億21百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が323億64百万円減少ならびに「未払法人税等」が41億50百万円減少したことによるものです。

固定負債は、3億97百万円増加し、496億51百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が9億43百万円増加した一方で、長期リース債務などを含む「その他」が5億47百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して83億39百万円増加し、3,770億67百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が85億88百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が4億86百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42億3百万円減少(前年同期は211億13百万円の減少)し、1,542億58百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、前第2四半期連結累計期間と比較して以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は105億78百万円(前年同期は1億39百万円の減少)となりました。これは主として、「税金等調整前四半期純利益」185億8百万円ならびに「減価償却費」46億46百万円の計上に加えて、「売上債権の減少額」355億65百万円、「仕入債務の減少額」328億93百万円、「法人税等の支払額」119億16百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は102億6百万円(前年同期は74億37百万円の減少)となりました。これは主として、物流設備および製造設備を中心とした「有形固定資産の取得による支出」58億64百万円、「有形固定資産の売却による収入」35億72百万円、事業拡大投資としての「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」64億59百万円があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は45億19百万円(前年同期は135億46百万円の減少)となりました。これは主として、「リース債務の返済による支出」10億3百万円、「配当金の支払額」36億83百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、平成28年4月に実施された薬価引き下げや、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少および調剤報酬改定等の影響により、想定以上の厳しい市場環境の下、当社グループの主力事業である医療用医薬品等卸売事業の売上高が当初予想を下回って推移いたしました。かかる状況下、流通改革やローコストオペレーションの推進に引き続き努めているものの、営業利益をはじめ各利益も当初予想を下回っております。この結果、売上高、各利益ともに、本年5月11日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

「16-18 中期経営計画 明日への躍進」を策定するにあたり、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、医薬品等の安定供給を担う当社グループの有形固定資産の使用実態には定額法がより適していると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ685百万円増加しております。なお、当該変更によるセグメント情報への影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,174	155,943
受取手形及び売掛金	612,182	578,677
有価証券	42,000	—
商品及び製品	129,816	131,246
仕掛品	572	1,326
原材料及び貯蔵品	2,882	3,435
その他	59,851	61,052
貸倒引当金	△343	△327
流動資産合計	965,135	931,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,133	52,048
土地	64,727	64,201
その他(純額)	15,628	16,837
有形固定資産合計	130,489	133,087
無形固定資産		
のれん	7,337	7,241
その他	7,615	7,566
無形固定資産合計	14,952	14,808
投資その他の資産		
投資有価証券	125,409	124,346
その他	22,513	22,174
貸倒引当金	△5,006	△4,831
投資その他の資産合計	142,917	141,690
固定資産合計	288,359	289,585
資産合計	1,253,494	1,220,941



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,006	762,641
短期借入金	679	864
未払法人税等	12,628	8,477
賞与引当金	7,887	6,502
その他	19,310	15,735
流動負債合計	835,512	794,221
固定負債		
長期借入金	1,309	1,310
退職給付に係る負債	17,762	18,706
その他	30,181	29,634
固定負債合計	49,254	49,651
負債合計	884,766	843,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,121	103,121
利益剰余金	205,784	214,372
自己株式	△16,017	△16,018
株主資本合計	311,342	319,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,546	59,059
繰延ヘッジ損益	△13	△3
土地再評価差額金	△4,143	△3,948
為替換算調整勘定	175	71
退職給付に係る調整累計額	△364	△310
その他の包括利益累計額合計	55,199	54,869
非支配株主持分	2,185	2,268
純資産合計	368,727	377,067
負債純資産合計	1,253,494	1,220,941

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,262,287	1,259,138
売上原価	1,172,086	1,172,441
返品調整引当金戻入額	777	822
返品調整引当金繰入額	718	673
売上総利益	90,259	86,846
販売費及び一般管理費	74,480	74,904
営業利益	15,779	11,942
営業外収益		
受取利息	110	65
受取配当金	1,272	1,324
受取情報料	2,917	2,916
持分法による投資利益	20	57
その他	958	1,080
営業外収益合計	5,279	5,445
営業外費用		
支払利息	62	54
不動産賃貸費用	81	70
その他	114	149
営業外費用合計	259	275
経常利益	20,799	17,112
特別利益		
固定資産売却益	9	2,204
投資有価証券売却益	170	22
受取補償金	—	159
特別利益合計	179	2,387
特別損失		
固定資産売却損	79	28
固定資産除却損	105	172
減損損失	200	300
関係会社株式売却損	—	138
投資有価証券評価損	97	1
合併関連費用	—	290
特別退職金	—	59
特別損失合計	482	990
税金等調整前四半期純利益	20,496	18,508
法人税、住民税及び事業税	6,956	7,810
法人税等調整額	117	△1,840
法人税等合計	7,074	5,969
四半期純利益	13,422	12,539
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,228	12,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	72

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,661	△489
繰延ヘッジ損益	△2	13
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	16	△103
退職給付に係る調整額	△21	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△3,662	△501
四半期包括利益	9,759	12,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,551	11,937
非支配株主に係る四半期包括利益	207	100

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,496	18,508
減価償却費	4,381	4,646
減損損失	200	300
のれん償却額	806	933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	372	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△342	△1,627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153	△225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△423	△97
受取利息及び受取配当金	△1,382	△1,390
支払利息	62	54
固定資産売却損益 (△は益)	70	△2,176
固定資産除却損	105	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,874	35,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	△1,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,546	△32,893
その他	△6,121	775
小計	7,276	21,153
利息及び配当金の受取額	1,370	1,397
利息の支払額	△63	△54
受取補償金の受取額	—	159
特別退職金の支払額	—	△59
関係会社事業再編費用の支払額	△178	—
合併関連費用の支払額	△92	△101
法人税等の支払額	△8,451	△11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139	10,578

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237	△103
定期預金の払戻による収入	792	100
有価証券の売却による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,032	△5,864
有形固定資産の売却による収入	124	3,572
無形固定資産の取得による支出	△908	△1,754
長期前払費用の取得による支出	△107	△23
投資有価証券の取得による支出	△392	△279
投資有価証券の売却による収入	212	893
貸付けによる支出	△35	△118
貸付金の回収による収入	76	79
関係会社株式の取得による支出	—	△138
関係会社の減資による収入	75	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△7,004	△6,459
その他	—	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,437	△10,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	220
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△186	△234
リース債務の返済による支出	△1,018	△1,003
自己株式の取得による支出	△8,638	△1
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△11	△2
配当金の支払額	△3,578	△3,683
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,546	△4,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,113	△4,203
現金及び現金同等物の期首残高	160,265	158,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,618	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,771	154,258

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,275	124,071	10,197	14,742	1,262,286	0	1,262,287
セグメント間の内部売上高 または振替高	5,747	336	4,215	0	10,298	△10,298	—
計	1,119,022	124,407	14,412	14,742	1,272,585	△10,297	1,262,287
セグメント利益	14,110	725	385	459	15,681	97	15,779

(注) 1. セグメント利益の調整額97百万円には、セグメント間取引消去3,049百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

① 固定資産に係る重要な減損損失

該当事項はありません。

② のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

③ 重要な負ののれん発生益

該当事項はありません。

## 2. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## (1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,101,585	127,758	15,005	14,789	1,259,138	0	1,259,138
セグメント間の内部売上高 または振替高	5,837	773	4,092	0	10,703	△10,703	—
計	1,107,423	128,531	19,097	14,789	1,269,841	△10,702	1,259,138
セグメント利益	10,191	1,150	514	131	11,987	△45	11,942

(注) 1. セグメント利益の調整額△45百万円には、セグメント間取引消去3,416百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

## ① 固定資産に係る重要な減損損失

該当事項はありません。

## ② のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

## ③ 重要な負ののれん発生益

該当事項はありません。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が537百万円増加、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント利益が6百万円増加、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が107百万円増加、ならびに「医療関連事業」のセグメント利益が27百万円増加しております。